

＜トピックス1＞ 「環境問題に前向きな取組みを見せる日本企業」

主任研究員 小本 恵照（こもと けいしょう）

E-mail : komoto@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8418

はじめに

近年、ダイオキシン、産業廃棄物処理、リサイクル、地球温暖化といった環境問題が大きな社会的関心を呼んでおり、環境保全のための規制強化も進められている。これに伴い、環境と企業との関わりも深まり、事業活動に伴う環境破壊が思わぬ損失を企業に発生させる可能性も高まっている。今後の企業経営において、環境問題への取組みは無視できない重要テーマになりつつあるといえる。

こうした動きを踏まえ、日本生命とニッセイ基礎研究所では、今年2月に「ニッセイ景況アンケート調査」（全国3,764社から回答）を実施し、環境問題に対する企業の取組みについて調査した。

それによると、環境意識の高まりが事業にとってプラスとする見方とマイナスとする見方はほぼ拮抗しており、環境問題を予想以上に前向きに捉えている企業が多いことが明らかとなった。環境問題への取組みは企業にとってコストアップとなるものの、企業の社会的責任としてあるいは企業イメージの向上のために各種の施策が行われている。また、全体の36%の企業が取引先から環境問題への取組みの要請を受けており、約半数の企業が環境問題への取組状況によって、企業の選別が進むと考えていることも明らかとなった。

1. 環境意識の高まりの事業への影響はプラスとマイナスの見方が拮抗

環境意識の高まりが事業に与える影響については、「特に影響はない」という企業が4割を越し最も多く、「プラスの影響が多い」(28.7%)という回答と「マイナスの影響が多い」(27.1%)という回答は拮抗している。環境意識の高まりが新たなビジネスチャンスにつながるとする企業が意外と多いことがわかる。

業種別では、「プラスの影響が多い」という企業は、一般機械・精密(41.3%)、電気機械(41.6%)、専門サービス(52.6%)で多く、食品(14.9%)や飲食(16.7%)では少ない。

企業規模別にみると、大企業では38.3%の企業が「プラスの影響が多い」と回答しているのに対し、中小企業では25.6%に止まるなど、規模が大

図表1 環境意識の高まりの事業への影響

(構成比、%)		プラスの影響が	マイナスの影響	特に影響はな
全産業		28.7	27.1	41.4
特徴的な業種	一般機械・精密	41.3	16.0	41.8
	電気機械	41.6	16.3	38.9
	専門サービス	52.6	2.6	44.7
	食品	14.9	55.7	27.6
	小売	21.4	34.5	40.2
	飲食	16.7	54.2	22.9
規模別	大企業	38.3	21.8	37.2
	中堅企業	34.3	25.1	37.7
	中小企業	25.6	28.4	43.3

(注)若干の無回答があるため合計は100とならない。

大きい企業ほど環境意識の高まりをプラスに評価する傾向が強い。

2. 「オフィスでの省資源・省エネ」と「産業廃棄物対策」が取組みの中心

既に実施している取組内容を見ると、「オフィスでの省資源・省エネ」(32.4%)が最も多く、「産業廃棄物の削減・リサイクル」(27.3%)、「製造工程での省資源・省エネ」(19.3%)、「ISO14001の認証取得」(17.9%)と続いている。「環境に配慮した物流の効率化」や「環境配慮型の設計」を挙げる企業は少ない。

業種別では、「オフィスでの省資源・省エネ」は小売(44.2%)や建設・設備工事(38.8%)、「産業廃棄物の削減・リサイクル」は化学(42.3%)や小売(35.0%)に多い。「製造工程での省資源・省エネ」については化学(46.3%)と輸送用機器(40.4%)、「ISO14001の認証取得」は電気機械(50.7%)と輸送用機器(37.2%)での回答が目立つ。「環境配慮型の設計」や「環境配慮型の素材・部品調達」を挙げる企業は建設・設備工事(各々14.6%、15.1%)に多い。

企業規模別にみると、規模が大きいほど積極的な取組みが行われている。特に、「ISO14001の認証取得」では中小企業の実施率が11.7%に止まっているのに対し、大企業では41.4%に達しており規模による格差が目立っている。

図表2 既に取り組みを実施しているもの (構成比：%)

	ISO14001 の認証取得	環境配慮 型の設計	環境配慮 型の素材・ 部品調達	製造工程 での省資源・ 省エネ	オフィスで の省資源・ 省エネ	産業廃棄 物の削減・ リサイクル	環境に配 慮した物流 の効率化	環境情報 の対外的 公開	
全産業	17.9	7.4	12.2	19.3	32.4	27.3	3.9	1.0	
特 徴 的 な 業 種	化学	27.4	9.7	11.4	46.3	21.7	42.3	2.9	1.7
	電気機械	50.7	11.3	10.0	25.8	26.7	27.1	1.8	4.1
	一般機械・精密	31.6	13.8	9.8	28.0	30.7	21.3	2.2	0.9
	輸送用機器	37.2	6.4	5.8	40.4	27.6	32.1	1.3	0.0
	建設・設備工事	14.2	14.6	15.1	12.3	38.8	27.9	1.4	0.5
	運輸・倉庫	5.7	4.3	13.0	3.9	33.5	16.1	12.2	0.4
	小売	6.3	6.0	13.1	2.0	44.2	35.0	7.7	1.4
規 模 別	大企業	41.4	8.8	12.3	21.5	29.9	30.7	5.4	3.4
	中堅企業	27.4	9.0	13.8	20.4	32.1	30.4	3.7	0.7
	中小企業	11.7	6.7	11.5	18.7	32.7	25.8	3.8	0.8

(注) 複数回答のため合計は100とならない。

3. 環境配慮型の「素材・部品調達」や「物流の効率化」の検討企業が増加

現在、検討中の取組内容については、「産業廃棄物の削減・リサイクル」(20.4%)や「ISO14001の認証取得」(16.0%)という回答が依然多い。既に実施しているものと比較すると、「環境配慮型の素材・部品調達」(13.7%)、「環境に配慮した物流の効率化」(12.5%)、「環境情報の対外的公開」(5.4%)という回答の増加が目立つ。

業種別では、「環境配慮型の素材・部品調達」については電気機械(25.8%)や化学(22.9%)、「環境に配慮した物流の効率化」については運輸・倉庫(20.0%)、「環境情報の対外的公開」について

図表3 現在、取組みを検討しているもの (構成比：%)

	ISO14001 の認証取得	環境配慮 型の設計	環境配慮 型の素材・ 部品調達	製造工程 での省資源・ 省エネ	オフィスで の省資源・ 省エネ	産業廃棄 物の削減・ リサイクル	環境に配 慮した物流 の効率化	環境情報 の対外的 公開	
全産業	16.0	7.5	13.7	10.4	9.7	20.4	12.5	5.4	
特 徴 的 な 業 種	化学	24.6	14.9	22.9	15.4	4.0	25.7	12.6	10.3
	電気機械	15.4	14.5	25.8	14.9	8.6	23.1	10.4	9.0
	一般機械・精密	21.3	15.6	19.1	15.1	7.6	22.2	9.3	7.1
	輸送用機器	28.2	6.4	16.0	18.6	11.5	25.6	10.3	4.5
	建設・設備工事	22.4	11.4	13.2	8.2	6.4	23.7	4.6	5.9
	運輸・倉庫	11.7	2.2	9.1	3.0	8.7	13.0	20.0	3.5
	小売	6.8	6.8	8.0	4.3	10.8	18.2	15.7	6.0
規 模 別	大企業	12.6	11.1	18.4	5.0	9.6	15.7	13.8	13.0
	中堅企業	17.8	9.3	16.5	11.5	9.5	21.7	13.1	6.6
	中小企業	15.6	6.4	12.0	10.5	9.8	20.4	12.2	4.2

(注) 複数回答のため合計は100とならない。

は化学(10.3%)で回答企業が多く見られる。

企業規模別では、大企業では「環境情報の対外的公開」(13.0%)や「環境配慮型の設計」(11.1%)という回答が多いのに対し、中堅企業、中小企業では「製造工程での省資源・省エネ」(各々11.5%、10.5%)や「産業廃棄物の削減・リサイクル」(同21.7%、20.4%)といった回答が多い。

4. 6割を超える企業がコストアップを課題として指摘

環境問題に取り組む上での課題としては、「コストアップ」(63.2%)を挙げる企業が圧倒的に多い。「人材不足」(21.3%)、「技術不足」(17.2%)、「認知されにくい」(16.2%)、「消費者・取引先の認識不足」(13.3%)といった回答が続く。

業種別では、「コストアップ」を挙げる企業は食品(83.3%)、化学(80.0%)に多く、「人材不足」については鉄鋼(34.4%)、輸送用機器(29.5%)に多い。「技術不足」については鉄鋼(29.5%)や化学(28.6%)などの製造業に多くみられる。「認知されにくい」という回答は電気・ガス・水道(30.2%)、「消費者・取引先の認識不足」については小売(21.9%)で目立っている。

図表4 取り組む上での課題 (構成比：%)

	コストアップ	人材不足	技術不足	資金不足	消費者・取引 先の認識不足	認知されに くい	行政の関与 不足	
全産業	63.2	21.3	17.2	5.3	13.3	16.2	6.1	
特 徴 的 な 業 種	鉄鋼	70.5	34.4	29.5	6.6	3.3	6.6	1.6
	化学	80.0	18.3	28.6	4.6	10.9	16.0	4.6
	食品	83.3	18.4	20.7	5.2	18.4	19.0	5.2
	輸送用機器	69.2	29.5	25.6	7.7	7.1	12.8	3.8
	小売	66.7	12.3	9.7	5.4	21.9	17.9	6.6
	電気・ガス・水道	60.5	23.3	9.3	2.3	14.0	30.2	9.3
規 模 別	大企業	72.4	16.5	13.0	3.8	13.8	20.7	8.8
	中堅企業	66.2	19.6	19.6	4.7	14.2	17.9	6.1
	中小企業	61.0	22.4	16.7	5.7	12.9	15.1	5.8

(注) 複数回答のため合計は100にならない。

企業規模別では、大企業には「コストアップ」(72.4%)や「認知されにくい」(20.7%)を挙げる企業が多いのに対し、中堅企業、中小企業では、「人材不足」(各々19.6%、22.4%)や「技術不足」(同19.6%、16.7%)を挙げる企業が多く見られる。

5. 「企業の社会的責任」として環境問題への取り組みを推進

環境問題に取り組む理由としては、「企業の社会的責任」(61.0%)が圧倒的に多く、「企業イメージの向上」(33.6%)、「商品競争力の向上」(16.8%)、「環境関連の事業リスクの回避」(16.4%)、「取引先からの要請」(12.9%)と続いている。

業種別では、「企業の社会的責任」を挙げる企業が電気・ガス・水道(79.1%)や電気機械(72.9%)に多く、「企業イメージの向上」については、電気・ガス・水道(48.8%)と繊維・衣服(43.2%)に多い。また、鉄鋼と家具・装備品等では「環境関連の事業リスクの回避」と「長期的にはコストに見合う」という回答が多い。「取引先からの要請」については輸送用機器(32.7%)が目立っている。

企業規模別では、「企業イメージの向上」、「企業の社会的責任」、「環境関連の事業リスクの回避」を挙げる企業は規模が大きい企業ほど多く、「取引先からの要請」については規模が小さい企業ほど多い。

図表5 環境問題に取り組む理由 (構成比：%)

	企業イメージの向上	商品競争力の向上	取引先からの要請	企業の社会的責任	長期的にはコストに見合う	環境関連の事業リスクの回避	競合企業の実施	
全産業	33.6	16.8	12.9	61.0	8.2	16.4	1.5	
特徴的な業種	繊維・衣服	43.2	15.9	6.8	56.8	13.6	9.1	0.0
	鉄鋼	16.4	13.1	13.1	62.3	18.0	27.9	0.0
	家具・装備品等	35.0	30.0	5.0	55.0	15.0	35.0	0.0
	電気機械	40.3	14.5	20.4	72.9	9.0	17.2	1.8
	輸送用機器	35.9	9.0	32.7	68.6	8.3	19.9	0.6
	建設・設備工事	40.2	25.1	12.8	53.4	5.9	16.0	4.6
	電気・ガス・水道	48.8	14.0	0.0	79.1	4.7	20.9	0.0
規模別	大企業	41.0	16.1	8.8	74.3	6.5	20.7	1.1
	中堅企業	38.9	17.6	13.0	65.8	8.6	16.3	1.4
	中小企業	30.8	16.6	13.3	57.8	8.3	16.0	1.6

(注) 複数回答のため合計は100にならない。

6. 取引先から環境問題に対する取組要請を受けた企業は全体の36%

環境問題に対する取引先からの取組要請については、36.2%の企業が「要請を受けたことがある」と答えている。

業種別にみると、輸送用機器(66.0%)や電気機械(53.8%)では「要請を受けたことがある」という企業が多くみられるが、サービス(23.3%)、小売(29.1%)や卸売(33.6%)では少ない。

図表6 環境問題に対する取組みの要請

(構成比、%)	要請を受けたことがある	要請を受けたことはない	(構成比、%)	要請を受けたことがある	要請を受けたことはない
全産業	36.2	59.2	全国	36.2	59.2
鉱業・石油・窯業	47.9	49.3	北海道	25.3	70.3
電気機械	53.8	43.0	東北	28.7	65.7
輸送用機器	66.0	32.1	関東	37.5	57.9
卸売	33.6	61.0	甲信越・北陸	45.5	51.6
小売	29.1	63.8	東海	42.5	55.2
サービス	23.3	68.1	近畿	33.9	60.6
大企業	42.1	53.3	中国	38.5	55.3
中堅企業	39.2	56.4	四国	27.0	70.4
中小企業	34.4	60.9	九州	27.4	65.8

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

企業規模別では、「要請を受けたことがある」という企業は大企業の42.1%を占めるのに対し、中小企業では34.4%に止まっており、規模が大きいほど取組みの要請を受けた企業が多い。

地域別では、甲信越・北陸(45.5%)や東海(42.5%)に要請を受けた企業が多い。

7. 半数の企業が、環境問題の取組みによる取引先の選別を予想

環境問題への取組が取引先の選別を進めるかという点については、「全く違う」、「必ずしもそう思わない」という回答はそれぞれ12.1%、1.0%に止まる。「全くそう思う」は12.7%、「大体そう思う」は37.2%であり、ほぼ半数の企業が、環境問題に対する取組みによって取引先の選別が進むと考えている。

業種別では、「全くそう思う」や「大体そう思う」という企業は、電気機械(各々21.3%、47.5%)、化学(同、21.1%、44.0%)、輸送用機器(同、20.5%、44.2%)に多く見られる。逆に、「全く違う」、「必ずしもそう思わない」という企業は、サービス(各々4.0%、18.4%)に多い。

企業規模別では、規模が大きいほど取引先の選別が進むと考えている企業が多い。

図表7 環境問題への取組みによる取引先の選別 (構成比：%)

		取引先の選別が進むか				
		全くそう思う	大体そう思う	どちらとも言えない	必ずしもそう思わない	全く違う
全産業		12.7	37.2	33.2	12.1	1.0
特 徴 的 な 業 種	化学	21.1	44.0	28.0	4.6	0.6
	電気機械	21.3	47.5	23.5	5.4	0.0
	輸送用機器	20.5	44.2	25.6	7.7	0.0
	建設・設備工事	15.5	47.0	24.7	6.4	0.5
	卸売	8.6	32.9	39.6	13.8	0.5
	小売	11.4	33.9	36.2	12.8	0.3
	サービス	8.6	24.7	36.2	18.4	4.0
規 模 別	大企業	15.3	36.0	34.9	9.6	1.5
	中堅企業	13.4	40.3	32.4	9.3	0.8
	中小企業	12.1	36.1	33.4	13.5	1.0

(注) 複数回答のため合計は100にならない。

8. エコビジネスの中心は、「省エネ・省資源型製品」と「リサイクル・再資源化」

全体の約 6 割の企業が何らかのエコビジネスに取り組んでいると回答しており、その内容では「省エネ・省資源型の製品・装置」が 27.8%と最も多く、「リサイクル・再資源化事業」(25.6%)、「公害防止型の製品・装置」(20.8%)と続いている。

業種別では、「省エネ・省資源型の製品・装置」は電気機械(45.2%)、非鉄金属・金属製品(36.1%)に多く、「公害防止型の製品・装置」は化学(36.6%)や輸送用機器(30.1%)に多い。また、「リサイクル・再資源化事業」や「緑化・植林・自然環境修復」は建設・設備工事の回答が多い。「CO₂関連技術・装置」では運輸・倉庫(15.2%)、「環境コンサルティング」ではサービス(10.9%)が目立つ。

企業規模別では、規模の大きな企業ほどエコビジネスへの取り組みが進んでいる。特に、「公害防止型の製品・装置」と「リサイクル・再資源化事業」で規模の格差が目立つ。

図表8 エコビジネスへの取り組み内容 (構成比: %)

	公害防止型の製品・装置	CO ₂ 関連技術・装置	省エネ・省資源型の製品・装置	リサイクル・再資源化事業	土壌汚染調査・浄化	環境コンサルティング	環境関連情報の提供	緑化・植林・自然環境修復	無回答	
全産業	20.8	5.1	27.8	25.6	3.2	2.4	4.4	6.0	40.7	
特徴的な業種	非鉄金属・金属製	29.0	3.6	36.1	24.9	3.0	1.2	1.2	4.7	38.5
	化学	36.6	5.7	30.3	29.7	5.1	1.7	4.6	6.9	30.9
	電気機械	25.3	1.8	45.2	18.1	3.6	1.4	6.3	5.9	30.3
	輸送用機器	30.1	7.1	33.3	23.1	3.2	2.6	3.2	5.8	38.5
	建設・設備工事	17.4	4.6	29.2	31.5	7.3	2.3	3.7	11.4	36.1
	運輸・倉庫	12.2	15.2	11.7	17.0	0.0	1.3	3.0	3.9	56.5
	卸売	16.4	6.3	25.0	23.7	2.3	1.3	5.2	4.0	45.7
	サービス	8.3	2.0	13.8	15.2	3.2	10.9	7.5	4.6	57.2
規模別	大企業	27.2	8.8	28.4	33.7	5.4	2.7	5.4	8.0	29.1
	中堅企業	21.9	5.0	32.0	29.0	3.9	3.1	4.0	6.0	37.2
	中小企業	19.7	4.7	26.1	23.5	2.7	2.1	4.5	5.7	43.3

(注) 複数回答のため合計は100にならない。

〔ニッセイ景況アンケート・調査概要〕

調査時点: 2001年2月、 回答企業数: 3,764社

企業規模別状況

	社数(社)	構成比(%)
大企業	261	6.9
中堅企業	980	26.0
中小企業	2,515	66.8
無回答・その他	8	0.2
合計	3,764	100.0

(注) 企業規模の区分

大企業: 従業員数1,000名超

中堅企業: 同300名超~1,000名以下

中小企業: 同300名以下

地域別状況

	社数	構成比
北海道	91	2.4
東北	254	6.7
関東	1,046	27.8
甲信越・北陸	341	9.1
東海	471	12.5
近畿	781	20.7
中国	275	7.3
四国	115	3.1
九州	281	7.5
無回答・その他	109	2.9
合計	3,764	100.0